

調査への協力願（所有者用）

年 月 日

(所有者) 殿

媒介・管理業者

担当者

前略

大変お世話になります。この度は当社に貴殿所有の下記の賃貸物件について媒介・管理を委託いただきありがとうございます。

早速ではございますが、今後貴殿所有の物件の賃貸の媒介をするに当たり、宅地建物取引業法の規定にしたがい、賃借人に対し、石綿使用の有無、耐震診断の結果について説明することになります。

お手数をおかけしますが、別紙回答書にご記入の上、必要資料を添付いただき、当社までご返送いただけますようお願い申し上げます。

あわせて、今後、石綿使用の有無の調査や耐震診断を受けられる場合には、当社にご連絡いただけますようお願い申し上げます。

草々

記

物件所在地	
物 件 名	

※本回答書は、貴殿所有の賃貸物件に係る石綿使用の調査の有無及び耐震診断の有無並びにそれぞれの内容につき、物件の媒介・代理に当たって賃借人に説明する際の基礎資料としてのみ使用いたします。本回答書そのものが賃借人等の第三者に提供されることはありません。

回 答 書

媒介・管理業者 御中

对象物件

物件所在地	
物 件 名	

1 建物に係る石綿の使用の有無について

- (1) 貸貸物件につき石綿の有無の調査について（該当するものにチェックしてください）

- 石綿の有無の調査結果の記録を保存している → (2) へ
 - 石綿の有無の調査結果の記録を保存していない
 - 石綿の有無の調査自体していない → 以上で終了です。
 - 石綿の有無の調査はしている → (3) へ
 - 石綿の有無の調査をしたかどうか不明 → (3) へ

- (2) (1) で「調査結果の記録を保存している」とご回答された場合には、調査結果報告書(写しでも可)を添付のうえ、下記欄にご記入ください。ただし、添付いただいた調査結果報告書で下記欄の内容がすべて明らかになり、かつ、石綿使用の有無が容易に判別できる場合には、ご記入いただく必要はありません。

- ① 調査実施機関名 _____

- ## ② 調査の範囲 □建物全体

- 建物の一部（調査箇所）

)

- ③ 調査年月日 年 月 日

- ④ 石綿の使用の有無 使用している →⑤へ

□使用していない

- ## ⑤ 石綿の使用箇所（具体的に記載してください）

1. **What is the primary purpose of the proposed legislation?**

- (3) (1) で「調査結果の記録を保存していない」が、「調査はしている」または「調査したかどうか不明」とご回答された場合には、当社の方で再度関係者に確認させていただきますので、下欄にご記入ください。

※賃貸物件がマンション（区分所有建物）の場合には①②③のすべてを、それ以外

であれば②③のみを記載ください。

①管理組合	(住所) _____
	(管理組合名) _____
	(電話・FAX 番号) _____
②管理業者	(住所) _____
	(会社名) _____
	(電話・FAX 番号) _____
③施工会社	(住所) _____
	(会社名) _____
	(電話・FAX 番号) _____

2 建物の耐震診断の結果について

(1) 賃貸物件の建築時期について

① 次の項目に記載の上、当該書面の写しを添付願います。

ア 建築確認済証記載の確認済証交付年月日 (年 月 日)

イ 検査済証記載の確認済証交付年月日 (年 月 日)

※ 上記いずれかの日付が昭和 56 年 5 月 31 日以前である場合には (2) へ
それ以外の日付の場合には以上で終了です。

② 上記の事実が不明であり、かつ、それぞれの書類がない場合

ア 建築時期の確認

次のいずれかの項目に記載のうえ、当該書類の写しを添付願います。

(ア) 不動産登記簿 (登記事項証明書) における表題登記日

(年 月 日)

(イ) 家屋課税台帳記載の建築年月日 (年 月 日)

イ 上記書類の日付を確認し、下記にしたがって次の質問項目にご記入願います。

(ア) 賃貸される物件が、区分所有建物以外で、居住の用に供する建物の場合 (もっぱら居住の用に供する建物をいいます。事務所、店舗その他居住以外の用を兼ねるものは該当しません。)

→上記日付が昭和 56 年 1 月 31 日以前の場合には (2) へ、それ以外の日付の場合には、以上で終了です。

(イ) 賃貸される物件が、区分所有建物以外で、事業の用に供する建物の場合 ((ア) 以外を指します。)

→上記日付が昭和 58 年 5 月 31 日以前の場合には (2) へ、それ以外の日付の場合には、以上で終了です。

(ウ) 賃貸される物件が、区分所有建物の場合

→上記日付が昭和 58 年 5 月 31 日以前の場合には (2) へ、それ以外の日付の場合には、以上で終了です。

(2) 耐震診断の記録の有無について

賃貸物件につき下記の資料を保存していれば、保存している書類に該当するものをチェックの上、当該書類の写しを添付してください。

- 耐震基準適合証明書
- 住宅性能評価書
- 指定確認検査機関、建築士、登録住宅性能評価機関、地方公共団体が作成した耐震診断結果評価書
- 上記のいずれも保存していない。
 - 耐震診断自体していない → 以上で終了です。
 - 耐震診断はしている → (3)へ
 - 耐震診断をしたかどうか不明 → (3)へ

(3) 関係者の連絡先

(2) で耐震診断の「記録を保存していない」が、「耐震診断はしている」または「耐震診断をしたかどうか不明」とご回答された場合には、当社の方で再度関係者に確認させていただきます。賃貸物件がマンション（区分所有建物）の場合には①②のすべてを、それ以外の場合には②のみを記載ください。

- ① 管理組合 (住所)
(管理組合名)
(電話・FAX番号)
- ② 管理業者 (住所)
(会社名)
(電話・FAX番号)

上記の回答内容に相違ありません。

回答日 年 月 日

(所有者) 印